

第 8 期

# 財 務 諸 表

自：2019年 4月 1日  
至：2020年 3月31日

〒151-0052  
東京都渋谷区代々木神園町3-1  
国立オリンピック記念青少年総合センター内  
公益社団法人日本キャンプ協会  
会 長 星 野 敏 男



## 貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	236,187	323,053	△ 86,866
預金	145,202,493	151,456,509	△ 6,254,016
売掛金	958,454	410,249	548,205
預け金	752,203	731,365	20,838
未収金	5,290,708	6,143,785	△ 853,077
前払金	56,010	40,000	16,010
たな卸資産	1,793,590	2,399,103	△ 605,513
仮払金	0	10,747	△ 10,747
流動資産合計	154,289,645	161,514,811	△ 7,225,166
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,297,850	21,854,990	2,442,860
減価償却引当資産	11,835,531	16,619,713	△ 4,784,182
特定資産合計	36,133,381	38,474,703	△ 2,341,322
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1,260,000	△ 1,259,999
什器備品	2,579,241	2,579,241	0
減価償却累計額	△ 2,554,835	△ 3,807,417	1,252,582
電話加入権	201,424	201,424	0
保証金	3,280	3,280	0
ソフトウェア	4,704,800	1,879,200	2,825,600
その他固定資産合計	4,933,911	2,115,728	2,818,183
固定資産合計	91,067,292	90,590,431	476,861
資産合計	245,356,937	252,105,242	△ 6,748,305
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	0	2,204,280	△ 2,204,280
未払費用	13,775,641	19,415,482	△ 5,639,841
前受金	23,458,200	23,943,000	△ 484,800
預り金	13,960,187	14,171,706	△ 211,519
仮受金	110,500	421,038	△ 310,538
未払消費税等	1,816,100	1,157,200	658,900
流動負債合計	53,120,628	61,312,706	△ 8,192,078
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,297,850	22,754,990	1,542,860
固定負債合計	24,297,850	22,754,990	1,542,860
負債合計	77,418,478	84,067,696	△ 6,649,218
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000)	( 50,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 36,133,381)	( 38,474,703)	( △ 2,341,322)
正味財産合計	167,938,459	168,037,546	△ 99,087
負債及び正味財産合計	245,356,937	252,105,242	△ 6,748,305

# 正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	15,000	15,000	0
基本財産運用益計	15,000	15,000	0
受取入会金			
普通会員受取入会金	8,820,000	9,700,000	△ 880,000
賛助会員受取入会金	10,000	0	10,000
受取入会金計	8,830,000	9,700,000	△ 870,000
受取会費			
普通会員受取会費	26,794,000	28,202,000	△ 1,408,000
賛助会員受取会費	210,000	180,000	30,000
受取会費計	27,004,000	28,382,000	△ 1,378,000
事業収益			
事業収入	135,294,232	132,604,940	2,689,292
広告料収入	410,400	707,265	△ 296,865
その他収入	25,356,998	24,198,569	1,158,429
事業収益計	161,061,630	157,510,774	3,550,856
受取補助金等			
受取国庫助成金	0	0	0
受取民間助成金	5,520,000	6,480,000	△ 960,000
受取補助金等計	5,520,000	6,480,000	△ 960,000
受取寄付金			
受取寄付金	26,486	20,000	6,486
受取寄付金計	26,486	20,000	6,486
雑収益			
受取利息	11,053	10,191	862
雑収益	197,953	100,296	97,657
雑収益計	209,006	110,487	98,519
経常収益計	202,666,122	202,218,261	447,861
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	8,183,513	8,703,904	△ 520,391
朝霧指導費	12,559,814	11,139,220	1,420,594
役員報酬	461,160	375,760	85,400
給料手当	60,772,941	57,636,851	3,136,090
臨時雇賃金	2,488,456	4,529,231	△ 2,040,775
退職給付費用	2,641,888	2,748,400	△ 106,512
福利厚生費	10,124,273	9,487,989	636,284
旅費交通費	5,872,483	6,027,095	△ 154,612
通信運搬費	6,959,794	8,228,186	△ 1,268,392
減価償却費	766,254	507,052	259,202
消耗什器備品費	5,821,264	12,342,377	△ 6,521,113
消耗品費	6,963,135	6,433,674	529,461
会議費	472,109	387,748	84,361
印刷製本費	4,026,357	4,654,810	△ 628,453
広告宣伝費	0	7,839	△ 7,839
燃料費	2,313,594	3,306,032	△ 992,438
光熱水料費	6,883,390	6,999,454	△ 116,064
賃借料	8,990,724	8,265,118	725,606
保険料	776,329	741,656	34,673
諸謝金	3,031,128	2,365,852	665,276
租税公課	5,902,910	5,300,260	602,650
委託費	40,729,735	40,123,214	606,521
雑費	449,600	385,847	63,753
事業費計	197,190,851	200,697,569	△ 3,506,718

管理費			
役員報酬	454,000	734,000	△ 280,000
給料手当	1,014,546	1,097,282	△ 82,736
福利厚生費	185,984	209,772	△ 23,788
退職給付費用	232,972	259,600	△ 26,628
会議費	87,514	58,628	28,886
旅費交通費	345,743	431,592	△ 85,849
通信運搬費	417,050	443,696	△ 26,646
減価償却費	191,563	126,763	64,800
消耗什器備品費	103,786	103,742	44
消耗品費	64,450	38,634	25,816
印刷製本費	144,738	95,642	49,096
広告宣伝費	0	1,963	△ 1,963
光熱水料費	7,233	7,602	△ 369
賃借料	482,831	442,122	40,709
保険料	97,146	101,364	△ 4,218
諸謝金	28,456	29,793	△ 1,337
租税公課	177,540	245,140	△ 67,600
支払寄付金	360,000	0	360,000
雑費	1,178,806	93,628	1,085,178
管理費計	5,574,358	4,520,963	1,053,395
経常費用計	202,765,209	205,218,532	△ 2,453,323
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 99,087	△ 3,000,271	2,901,184
当期経常増減額	△ 99,087	△ 3,000,271	2,901,184
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 99,087	△ 3,000,271	2,901,184
一般正味財産期首残高	168,037,546	171,037,817	△ 3,000,271
一般正味財産期末残高	167,938,459	168,037,546	△ 99,087
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金(指)	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	167,938,459	168,037,546	△ 99,087

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェアは、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年3月31日以降に取得したものについては、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (基)	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,854,990	2,874,860	432,000	24,297,850
減価償却引当資産	16,619,713	957,817	5,741,999	11,835,531
小 計	38,474,703	3,832,677	6,173,999	36,133,381
合 計	88,474,703	3,832,677	6,173,999	86,133,381

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (基)	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	24,297,850	0	24,297,850	0
減価償却引当資産	11,835,531	0	11,835,531	0
小 計	36,133,381	0	36,133,381	0
合 計	86,133,381	0	86,133,381	0

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具 (公1事業)	1	0	1
什器備品	2,579,241	2,554,835	24,406
ソフトウェア	6,908,000	2,203,200	4,704,800

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 公益法人助成事業(社会貢献広報事業)	(一財)日本宝くじ協会	0	5,400,000	5,400,000	0	—
子どもゆめ基金助成事業	(独法)国立青少年教育振興機構	0	120,000	120,000	0	—
合 計		0	5,520,000	5,520,000	0	

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	21,854,990	2,874,860	432,000	24,297,850
	減価償却引当資産	16,619,713	957,817	5,741,999	11,835,531
	特定資産計	38,474,703	3,832,677	6,173,999	36,133,381
	合 計	88,474,703	3,832,677	6,173,999	86,133,381

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			使用目的	その他	
退職給付引当金	21,854,990	2,874,860	432,000	0	24,297,850
減価償却引当金	16,619,713	957,817	5,741,999	0	11,835,531
合 計	38,474,703	3,832,677	6,173,999	0	36,133,381

# 財産目録

2020年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	236,187	
	預金	普通預金 三菱UFJ銀行/渋谷中央支店 三菱UFJ銀行/渋谷中央支店(テレスト) 三菱UFJ銀行/渋谷中央支店(助成金) みずほ銀行/新宿西口支店 みずほ銀行/新宿西口支店 みずほ銀行/新宿西口支店(指) 三菱UFJ信託銀行/新宿支店 楽天銀行/ワルツ支店 スルガ銀行/富士宮支店 スルガ銀行/富士宮支店 通常預金 ゆうちょ銀行/代々木五郵便局 振替口座 ゆうちょ銀行/東京貯金事務センター 定期預金 三菱UFJ銀行/渋谷中央支店 大和ネクスト銀行/エビス支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	43,206,152 18,632,177 0 2,254,590 2,262,566 0 870,950 294,180 0 22,009,668 153,433 15,518,777 20,000,000 20,000,000	
	<b>&lt;現金・預金計&gt;</b>			145,438,680	
	売掛金	書籍一般販売口 (16件)	公2・出版事業の一般顧客注文分である。	958,454 <b>&lt;売掛金計&gt;</b> 958,454	
	預け金	東京海上日動火災保険㈱	今年度・翌年度のキャンプ保険預け金である。	752,203 <b>&lt;預け金計&gt;</b> 752,203	
	未収金	三菱UFJニコス(株) 他 朝霧野外活動センター利用者 (2件) ㈱グリーンハウス	年度会費等コンビニ収納3月分 他 公1・朝霧野外活動センターの利用料収入等である。 公1・朝霧野外活動センターの2月の食堂電気料立替分である。	5,212,668 12,965 65,075 <b>&lt;未収金計&gt;</b> 5,290,708	
	前払金	日本環境フォーラム、ICF 日本郵便(株)	(法人会計・公1朝霧) 翌年度団体会費等である。 公1・朝霧野外活動センター次年度事業広報郵送代	33,750 22,260 <b>&lt;前払金計&gt;</b> 56,010	
	たな卸資産	書籍「キャンプ指導者入門」他 計2,518冊	公2・出版事業の在庫である。	1,793,590 <b>&lt;たな卸資産計&gt;</b> 1,793,590	
	<b>流動資産合計</b>			<b>154,289,645</b>	
	(固定資産)				
	基本財産	定期預金(基)	大和ネクスト銀行/エビス支店	管理運営の用に供している財産であり、運用益は管理目的の財源として使用する資産である。 <b>&lt;基本財産計&gt;</b>	50,000,000 50,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行/新宿西口支店 スルガ銀行/富士宮支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。 公1・朝霧職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。	17,313,850 6,984,000
		減価償却引当資産	三菱UFJ信託銀行/新宿支店	(共有財産) 減価償却引当資産の買い替え時の財源とするために積立している資産であり、減価償却累計額を積み立てている。 うち、公1事業の用に供している財源 うち、公益目的事業の用に供している財源80% うち、管理運営の用に供している財源20%	1 9,468,424 2,367,106 <b>&lt;特定資産計&gt;</b> 36,133,381
	その他 固定資産	車両運搬具	バックホー	公1事業の用に供している。 (共用財産)	1
		什器備品	構内電話一式、倉庫	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産 管理運営の用に供している財源20% (共用財産)	19,525 4,881
		電話加入権	03-3469-0217 他2回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産 管理運営の用に供している財源20%	161,139 40,285
		保証金	自動車リサイクル預託金	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している。 (共用財産)	3,280
		ソフトウェア	会員管理システム、教員免許状更新 講習受付システム構築料、webサイト 構築料	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産 管理運営の用に供している財源20%	3,763,840 940,960 <b>&lt;その他固定資産計&gt;</b> 4,933,911
	<b>固定資産合計</b>			<b>91,067,292</b>	
			うち公益目的保有財産 うち交付者の定めた用途に充てるために保有している資金 うち管理目的の財源として使用する財産	3,947,785 0 50,986,126 <b>&lt;控除対象財産計&gt;</b> 54,933,911	
<b>資産合計</b>			<b>245,356,937</b>		
		上記以外(引当資産)	36,133,381		

(流動負債)				
未払費用	㈱パティネレジャーほか業務委託業者、富士年金事務所、日本郵便㈱ 他 エクセル出版サービス(株)、佐川急便 他 富士ゼロックス東京㈱、日本郵便㈱、渋谷年金事務所 他	公1・業務委託業者・3月分社会保険料、後納郵便代 他 公2・出版事業の未払費用である。 公益目的事業及び管理運営の用に使用する webサイト構築費用、3月分社会保険料、事務所共益費、都道府県キャンプ協会事務手数料、3月分後納郵便代 他	9,038,828 29,579 4,707,234	
		<未払費用計>	13,775,641	
未払消費税等	渋谷税務署	確定消費税の未払分である。	1,816,100	
		<未払消費税等計>	1,816,100	
前受金	2020年度普通会員・会費、資格更新料	公益目的事業及び管理運営の用に使用する翌事業年度の会費・更新料である。	23,458,200	
		<前受金計>	23,458,200	
預り金	職員、パート、事業参加者 職員、パート、都道府県協会	公1・預かり源泉所得税、住民税、事業参加費預かり 公1・官 預かり源泉所得税、住民税、翌事業年度の都道府県協会云々	185,217 13,774,970	
		<預り金計>	13,960,187	
仮受金	継続会員	請求額に満たない普通会員・会費	110,500	
		<仮受金計>	110,500	
<b>流動負債合計</b>			53,120,628	
(固定負債)				
退職給付引当金	職員14名分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	24,297,850	
		<退職給付引当金計>	24,297,850	
<b>固定負債合計</b>			24,297,850	
<b>負債合計</b>			77,418,478	
<b>正味財産</b>			167,938,459	

# 監査報告書

公益社団法人日本キャンプ協会  
会長 星野 敏男 殿

2020年5月15日

公益社団法人日本キャンプ協会

監事 井上 透 ⑩

監事 小田原 一記 ⑩

監事 佐藤 初雄 ⑩

私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度における、理事の職務執行状況及び会計の監査を行い、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法

### (1) 業務監査について

理事会及び総会に出席し、理事及び担当職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施する事によって業務執行の妥当性を検討しました。

### (2) 会計監査について

会計帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

## 2. 監査結果

### (1) 業務監査結果

理事の職務の執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。また、事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2) 会計監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。



